

主要施策名：(4)安全・安心なまちづくりの推進

事務事業本数：20

基本目標(章)	主要施策(節)	施策区分	事務事業コード	事務事業	所管課
①自然と暮らしを守るふるさとづくり	(4)安全・安心なまちづくりの推進	(3)交通安全対策の強化	143-1	交通災害共済事業	防災安全課
			143-2	交通安全対策事業	防災安全課
		(4)防犯対策の強化	144-1	防犯対策事業	防災安全課
		(5)空家対策の強化	145-1	空家等対策推進事業	防災安全課
		(1)防災体制の強化	141-1	消防団事業	防災安全課
			141-2	消防施設・装備整備事業	防災安全課
			141-3	水防事業(防災安全課分)	防災安全課
			141-4	防災対策事業	防災安全課
			141-5	防災行政無線整備運用事業	防災安全課
			141-6	国民保護事業	防災安全課
		(6)消費者保護の強化	146-1	有明食品衛生協会補助金事業	環境整備課
			140-1	消費生活センター事業	くらしサポート課
		(1)防災体制の強化	141-7	【熊本地震】被災宅地復旧支援事業	建設課
		(3)交通安全対策の強化	143-3	防災・安全交付金事業(交通安全施設)	建設課
		(2)治山・治水の強化	142-1	河川改修推進事業	建設課
			142-2	樋門等管理操作事業	建設管理課
			142-3	河川維持管理事業	建設管理課
		(4)防犯対策の強化	144-2	玉名駅跨線橋北側広場及び南側広場管理事業	建設管理課
		(2)治山・治水の強化	142-4	水害対策事業(建設管理課分)	建設管理課
			140-2	戸建木造住宅耐震対策支援事業	営繕課

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	交通災害共済事業		所管課 【2】	防災安全課			
			評価者(担当者)	伊形 和子			
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	①自然と暮らしを守るふるさとづくり				重点 施策 【4】	□ 該当
	主要施策(節)	(4)安全・安心なまちづくりの推進					
	施策区分	(3)交通安全対策の強化					
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 0 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令・県・市条例等【 熊本県市町村総合事務組合 市町村交通災害共済条例 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし						
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務						
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】						款 2 項 1 目 11 細目 1

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	多発する交通事故により、不幸にも災害を受けた市民に対し、全市民が加入する共済制度により、一定の補償を行うことが求められている。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	交通事故により災害を受けた市民又はその遺族
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	市が掛金のすべてを負担することで、交通事故により災害を受けた当事者又はその家族に対し、見舞金を支給し、治療費の軽減を図り住民福祉を推進する。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H18 年度から】 【 年度~ 年度まで】	
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input checked="" type="checkbox"/> その他【 熊本県市町村総合事務組合 】	
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input checked="" type="checkbox"/> その他【 代行事務 】	
事務事業の具体的な内容 【14】	市民に対し、実際に入院や通院を行った期間に応じ、交通災害見舞金を支給する熊本県市町村総合事務組合共済事業の交通災害共済事業で、共同処理により実施。申請者から提出の関係書類を熊本県市町村総合事務組合に送付し、事務組合により審査の後、市に交付された見舞金を申請者の口座に入金する。	【15】 事務事業を構成する細事業(1)本
		① 交通災害共済事業(見舞金) ② ③

《事務事業実施に係るコスト》

			H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	全体計画
投入 コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	2,782	2,672	2,672	2,672	0
		【16】 小計	2,782	2,672	2,672	2,672	0
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)		0	0	0	0	
	職人 員件 の費	職員人工数	0.30	0.25	0.25	0.25	
職員の年間平均給与額(千円)		5,871	5,925	5,925	5,925		
【17】 小計		1,761	1,481	1,481	1,481		
合 計			4,543	4,153	4,153	4,153	

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
① 交通災害共済事業(見舞金)	市が全掛金を負担し、全市民が共済に加入し見舞金を支払う。	加入者数(国勢調査人口)	人	69541	69541	66800	66800
②							
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算		
	対象(見舞金申請件数)	135	154	75	0		
投入コスト合計(千円)	4,543	4,153	4,153	4,153			
対象1単位あたりのコスト(千円)	34	27	55	0			
コスト評価(対前年比)	***	124.79%	(↑)	48.70%	(↓)	0.00%	(-)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
			H27実績	H28実績	H29実績	
1 見舞金給付率	見舞金の申請件数に対する給付率	%	100	100	100	100
2						
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input checked="" type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input checked="" type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い c
	効率性 【22】	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
有効性 【23】		<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある
	公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(受益者負担はなじまない) 【24】

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	特になし。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続	総合判定 C
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	現代社会において、自動車保険はすべての人が加入していると思われるため、あえて市で保険をかける必要があるのか疑問点はあるが、現時点では広報等により、周知をはかっていきたい。今後、継続していくか否かは検討課題である。			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【27】	広報等により、制度の周知徹底を継続して行うことにより、申請件数の普及に繋げる。	評価責任者 本山 武志
-------------------	---	----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	交通安全対策事業		所管課 【2】	防災安全課
			評価者(担当者)	西川 友規
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	①自然と暮らしを守るふるさとづくり		
	主要施策(節)	(4)安全・安心なまちづくりの推進		
	施策区分	(3)交通安全対策の強化		
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 0 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令・県・市条例等【 交通安全対策基本法、玉名市交通安全対策会議条例 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 玉名市交通安全計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
	事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的的事业 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務		
		会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 款 2 項 1 目 11 細目 2	

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	各地区からの要望に対し、カーブミラーやガードレール等の交通安全施設を整備することで交通危険箇所の解消に努める必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	市民及び市管理道路等の利用者、交通安全施設
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	交通事故の発生を未然に防止することで、円滑な交通環境の実現を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【		
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【		
事務事業の具体的内容 【14】	・交通指導員による街頭指導・交通安全教室等の啓発活動を実施する。 ・交通安全施設の整備を図り円滑な交通環境を整える。 ・交通安全関係団体との連携強化を図り交通事故防止に努める。 ・防災無線、広報紙等による交通安全に関する啓発を実施する。 ・交通安全施設の巡回業務委託により、安全な維持管理を徹底する。		
	【15】	事務事業を構成する細事業(7)本 ① 交通指導員による交通安全推進事業 ② 交通安全施設整備事業 ③ 交通安全団体連携事業	

《事務事業実施に係るコスト》

		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	19,460	21,195	20,146	23,254
		【16】 小計	19,460	21,195	20,146	23,254
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0	
職人 員 件 の 費	職員人工数	1.21	1.10	1.10	1.10	
	職員の年間平均給与額(千円)	5,871	5,925	5,925	5,925	
	【17】 小計	7,104	6,518	6,518	6,518	
合計		26,564	27,713	26,664	29,772	

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
① 交通指導員による交通安全推進事業	交通指導員による街頭指導を実施する。	指導回数	回	69	57	61	60
② 交通安全施設整備事業	交通安全施設の設置や修繕を行う。	設置、修繕箇所数	箇所	109	91	91	90
③ 交通安全団体連携事業	関係団体への負担金を支出し交通安全活動を行う。	連携団体数	団体	5	5	5	5

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算		
	対象(市民)	68060	67577	67242	66850		
投入コスト合計(千円)	26,564	27,713	26,664	29,772			
対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	0	0			
コスト評価(対前年比)	***	95.17%	(↓)	103.42%	(↑)	89.04%	(↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
			H27実績	H28実績	H29実績	
1 交通事故発生件数	市内における交通事故の年間発生件数	件	—	—	235	243
2 交通死亡事故発生件数	市内における交通死亡事故の年間発生件数	件	2	2	2	3
* 成果未達成時の理由			4	3	3	

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
	<input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要がある	
	<input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
	<input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
効率性 【22】	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
	<input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	
	<input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
	<input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した	
	<input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	
	<input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
	<input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい	
	<input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】	【24】
	<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(受益者負担はなじまない)	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	交通事故死亡件数については、第10次玉名市交通安全計画において、交通事故死亡者数は2人以下を目標としていたが、前年と同数の3人で目標達成ができなかった。また、交通事故発生件数については、前年より微増となり今後更なる啓発等を行う。また、高齢者の交通事故防止のため、関係機関と連携し高齢者の事故防止対策(交通指導・講習、安全施設整備)を実施する。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 縮小して継続	総合判定 A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	<input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止			
	交通安全施設の設置及び維持管理の業務分担について、平成31年度までに関係部署と協議を行い、交通安全施設の整備を推進する。			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【27】	交通安全施設の設置及び維持管理については、複数の機関と関係しており、業務内容も複雑であるため、容易には業務分担を図ることは困難である。今後も、関係機関と連携を密にし、交通安全施設の整備について協議を図っていく。	評価責任者 本山 武志
-------------------	---	----------------

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
① 防犯灯設置等補助事業	防犯灯の設置修繕等を行う管理団体へ補助金を支給	防犯灯の設置、修繕数	灯	196	561	784	679
② 犯罪のないまちづくり推進事業	防犯関係団体への負担金等の交付	負担金交付団体数	団体	6	6	6	6
③ 防犯パトロール登録団体支援事業	青色回転灯装着車を貸し出し登録団体による防犯パトロールを実施	防犯活動実施日数	日	201	184	192	200

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算
	対象(市民)		68060	67577	67242
投入コスト合計(千円)		33,027	27,732	30,380	31,096
対象1単位あたりのコスト(千円)		0	0	0	0
コスト評価(対前年比)		***	118.25% (↑)	90.83% (↓)	97.13% (↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
			H27実績	H28実績	H29実績	
1 街頭犯罪発生件数	市内における1年間の街頭犯罪の発生件数	件	—	—	176	157
			152	176	167	
2 LED設置灯数	市内におけるLEDの設置灯数	基	—	—	2859	3518
			1523	2075	2848	

* 成果未達成時の理由 LED設置灯数については、申請数がわずかに満たなかったため、今後も広報等での周知を徹底していく。

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い c
	<input type="checkbox"/> ・法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
	<input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要があるが薄い	
	<input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
	<input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	
	<input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
	<input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている	
	<input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
効率性 【22】	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
	<input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	
	<input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
	<input type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
	<input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い c
	<input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した	
	<input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	
	<input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
	<input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい	
	<input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
	<input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	
	<input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】	【24】
	<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(受益者負担はなじまない)	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	LED化普及も進んできているが、地区によって普及が進んでいない地区も見受けられる。今後、蛍光灯の生産が減少傾向にあるので、100%普及率を目標に進めていきたい。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 縮小して継続	総合判定 C
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	<input checked="" type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 蛍光灯の生産が、少なくなりつつあるなか、平成36年度を目途に、市内全域LED化普及を目指していきたい。			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【27】	防犯件数の減少と抑止を図る事業であり、関係団体と連携しながら継続して取り組んでいく。	評価責任者 本山 武志
-------------------	--	----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	空家等対策推進事業	所管課【2】	防災安全課
		評価者(担当者)	小川 孝
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	①自然と暮らしを守るふるさとづくり	
	主要施策(節)	(4)安全・安心なまちづくりの推進	
	施策区分	(5)空家対策の強化	
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 0 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 玉名市空家等対策の推進に関する条例 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし		
	事業区分【6】		
	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事业 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務		
会計区分【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】 款 2 項 1 目 11 細目 5		

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	住宅・土地統計調査による本市の住宅総数は27,710戸であり、このうち、空家戸数は3,830戸で、空家率は13.7%である。空家数、空家率ともに増加しており、これまでの人口及び1世帯当たりの人員の減少傾向から、さらに空家の増加が予想される。空家の増加は、老朽化や倒壊、火災延焼等の危険性など生活環境に悪影響を及ぼす要因となるため、実態調査や対策計画策定を実施し、適切な対応を図る。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	空家所有者
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	空家等の実態調査や計画策定を実施し、まずは空家の特定を行い、その後は空家の状況等に応じて、協議会等で予防・利活用・除却などの対応を検討し、空家等の解消を図っていく。

《事務事業の概要》

事業期間【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H27 年度から】 【 年度～ 年度まで】
事業主体【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】
実施方法【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】
事務事業の具体的内容 【14】	空家等の実態を把握し、空家の予防・適正管理や利活用を適切に推進する上で必要となる空家等対策に関する基本的な方針、空家等対策の取組等の総合的な対策を策定し、総合的な空家対策を実施。
	【15】 事務事業を構成する細事業(7)本 ① 空家等相談業務 ② 庁内推進会議業務 ③ 空家等対策協議会業務

《事務事業実施に係るコスト》

			H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	0	1,322	31,128	4,698	0
		【16】 小計	0	1,322	31,128	4,698	0
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	1,165	1,182	1,236		
	職人 員 件 の 費	職員人工数	1.25	1.50	1.49	1.49	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,871	5,925	5,925	5,925	
		【17】 小計	7,339	8,888	8,828	8,828	
	合 計		7,339	10,210	39,956	13,526	

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
① 空家等相談業務	空家所有者又は空家所在地の行政区からの相談対応。	相談件数	件	***	22	7	10
② 庁内推進会議業務	庁内推進会議により推進体制や取組を検討する。	開催回数	回	5	2	0	2
③ 空家等対策協議会業務	対策協議会により、対策計画の策定や特定空家の認定を行う。	開催回数	回	***	2	2	4

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算		H30年度予算	
	対象(空家所有者)	0	0	1657	1657		
投入コスト合計(千円)	7,339	10,210	39,956	13,526			
対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	24	8			
コスト評価(対前年比)	***	0.00%	(-)	0.00%	(-)	295.40%	(↑)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
			H27実績	H28実績	H29実績	
1 空家等相談件数に対する解決率(累計値)	相談があった空家等件数の内、問題が解決した累計件数の割合	%	***	—	30	30
			***	27.3	28.5	
2 空家適正管理実施率(累計値)	認定した管理不全空家又は特定空家戸数の内、適正管理された累計戸数の割合	%	***	—	0	0
			***	0	0	

* 成果未達成時の理由 相談業務においては7件中2件は所有者と連絡がとれ、早急な対応を行ってもらったが、残り5件については相続問題等の理由により、すぐには対応が困難な状況である。

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input checked="" type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
	<input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている	
	<input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
	<input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	
	<input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
	<input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている	
	<input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
効率性 【22】	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
	<input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	
	<input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
	<input type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
	<input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い c
	<input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した	
	<input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	
	<input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
	<input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい	
	<input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
	<input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	
	<input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】	【24】
	<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(受益者負担はなじまない)	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	特になし。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 縮小して継続	総合判定 C
	<input checked="" type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input type="checkbox"/> 休止・廃止		
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	現在空家等に係る業務を関係各課がそれぞれ担当しているが、平成31年度末までには業務を集約し専門部署にて対策を行っていく。			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【27】	空家対策事業については、業務委託を終了することにより、これから本格的に移働する。現在、防災安全課が総合窓口となり、業務を遂行しているが、業務が多岐にわたるため、今後は、組織編成を視野に入れ対応を協議する必要性を感じる。	評価責任者 本山 武志
-------------------	---	-----------------------

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
① 消防団運営活動事業	消防団幹部会議の開催	開催回数	回	40	37	38	40
② 消防団育成強化事業	各種訓練・研修実施	実施回数	回	9	12	13	12
③ 消防団厚生事業	退職消防団員(5年以上勤務)に対する退職報償金支払事務	退職報償金交付者数	人	149	51	127	58

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算
	対象(消防団員)	1577	1580	1541	1498
投入コスト合計(千円)	102,326	104,865	102,534	114,170	
対象1単位あたりのコスト(千円)	65	66	67	76	
コスト評価(対前年比)	***	97.76%	(↓)	99.75%	(↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
			H27実績	H28実績	H29実績	
1 消防団員充足率	消防団員数/定数	%	100	100	100	100
			93	93	91	
2						

* 成果未達成時の理由 サラリーマン化、人口減少に伴い新入団の確保が厳しく、在籍団員の年齢についても高齢化しているため。

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input checked="" type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
	<input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている	
	<input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
	<input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	
	<input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
	<input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている	
	<input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
効率性 【22】	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input checked="" type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
	<input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	
	<input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
	<input type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
	<input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い c
	<input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した	
	<input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	
	<input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
	<input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい	
	<input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
	<input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	
	<input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】	【24】
	<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(非常勤職員の位置づけであるため)	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	消防団員について昨年度よりも充足率が減少しており、消防団員を確保し、活動しやすい環境づくりをより一層強化する必要がある。特に、他自治体に比べ、出勤手当等の額が少なく、平日の出勤等にはかなりの団員への負担になっており、段階的な報酬の引き上げが必要である。また、別の方向から、(機能別団員等)の検討を行う。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 縮小して継続	総合判定 C
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	<input checked="" type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 他自治体との平均的な金額まで出勤手当等の引き上げを今年度予算化できるよう改善を行う。			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【27】	消防団員のサラリーマン化、地元に住居する成人者の減少等により、消防団員の確保が困難な地域も見受けられ、玉名市消防団組織再編検討委員会を実施し、組織の再編成も視野に検討を行っている。また、地域防災の要である消防団を応援し、充足率を上げるため、財政状況を加味しながら消防団員報酬の段階的な引き上げについて検討して頂きたい。	評価責任者 本山 武志
-------------------	---	-----------------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	消防施設・装備整備事業		所管課 【2】	防災安全課	
			評価者(担当者)	橋本 将平	
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	①自然と暮らしを守るふるさとづくり			重点 施策 【4】 ■ 該当
	主要施策(節)	(4)安全・安心なまちづくりの推進			
	施策区分	(1)防災体制の強化			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 新市建設計画【 H17~H35 年度予定 : 金額 442,289 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令・県・市条例等【 消防法、消防力の整備指針、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 市地域防災計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし				
事業区分 【6】	<input type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input checked="" type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務				
会計区分 【7】	■ 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【		】	款	9 項 1 目 3 細目 1

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	地域の安心・安全の確保のために、消火栓・防火用水・消防団詰所・積載車・ポンプ等の整備が地域から求められている。また、近年の災害を踏まえ、消防団員の安全確保が重要視されており、国の指標に基づき、団員の安全確保のための装備、情報伝達用装備、救助用資機材等の充実強化を図ることが求められている。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	消防団、市民、防火水槽、積載車、詰所等
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	消防団の活動拠点、消防水利等を計画的に整備し地域防災組織の強化を図ることにより、地域の安心・安全を確保する。また、消防団員の装備を充実し、安全確保及び活動の効率化を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度~ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【		
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【		
事務事業の具体的内容 【14】	・防火水槽の建設、修繕、消火栓設置、修繕、消防詰所の建設、修繕等事業に対する補助金交付業務、積載車、小型動力ポンプの更新・整備、積載車の車検、修繕等の維持管理、小型動力ポンプの修繕等の維持管理 災害活動時の消防団員の安全確保の観点から、新たに救命用半長靴(安全靴)や救命胴衣等の装備基準が変更・追加されたため、92部1500人の全団員に対し、救命用半長靴(安全靴)を、各部に9着程度の救命胴衣を3カ年計画で購入し、消防団活動の充実・強化を図る。 ・救命用半長靴(全団員分) 500足 4,806,000円 × 3年 ・救命胴衣(各部9着程度) 280着 1,270,080円 × 3年		
	【15】	事務事業を構成する細事業(3)本	
	①	消防水利整備事業	
	②	消防施設整備補助事業	
	③	消防資機材整備事業	

《事務事業実施に係るコスト》

		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	全体計画
投入コスト	事業費(千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	5,642	0	0
		起債	28,200	31,200	30,600	27,000
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	24,601	42,045	30,402	53,939
		【16】 小計	52,801	78,887	61,002	80,939
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0	
	職員件費	職員人工数	0.40	0.40	0.40	0.40
		職員の年間平均給与額(千円)	5,871	5,925	5,925	5,925
【17】 小計		2,348	2,370	2,370	2,370	
合計		55,149	81,257	63,372	83,309	

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
① 消防水利整備事業	消防水利の基準に満たした要望に対し、消防水利を設置する。	消火栓・防火水槽設置数	件	9	6	2	3
② 消防施設整備補助事業	活動拠点である詰所等に対する補助を行う。	詰所等補助件数	件	6	35	16	14
③ 消防資機材整備事業	積載車・ポンプ購入後、20年を目途に、更新配備を行う。	積載車・ポンプ更新配備数	台	10	11	10	8

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算		
	対象(市民)	68060	67577	67242	66850		
投入コスト合計(千円)	55,149	81,257	63,372	83,309			
対象1単位あたりのコスト(千円)	1	1	1	1			
コスト評価(対前年比)	***	67.39%	(↓)	127.59%	(↑)	75.63%	(↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
			H27実績	H28実績	H29実績	
1 消防水利・詰所等施設整備率	整備数/地域からの要望数	%	100	100	100	100
2 資機材購入率	購入数/計画購入予定数	%	100	100	100	100
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/> ・法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
	<input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要があるが薄い	
	<input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
効率性 【22】	<input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
	<input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている	
	<input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
	<input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	
	<input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
公平性	<input type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	a
	<input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した	
公平性	<input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	b
	<input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
	<input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい	
	<input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
公平性	<input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	c
	<input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(受益者負担はなじまない) 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 【25】	消防団員の装備の充実について予算化できておらず、団員の安全性の確保をすぐにも行う必要がある。また、他市については、装備の充実を進めており、本市については遅れをとっている。来年度下記について改めて予算要求を行う。 ・編み上げ消防作業靴 9,612円×1,500足 (災害現場踏み抜き等のけがの防止のため) ・救命胴衣 4,536円×280着 (水防活動時の安全確保のため) ・チェーンソー 41,040円×10台 (災害活動時の応急的な活動を行うため、道路上の倒木等の撤去等)
今後の方向性 【26】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	上記の通り、装備の拡充を行い、消防団員の安全性の向上を優先していく。
総合判定	A

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【27】	消防団の活動拠点、消防水利等を計画的に整備し地域防災力の強化を図る。また、消防団員の装備を充実させ、災害対応時の安全確保及び活動の効率化を図る。	評価責任者 本山 武志
----------------------	--	----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 [1]	水防事業(防災安全課分)	所管課 [2]	防災安全課
		評価者(担当者)	橋本 将平
総合計画での位置付け [3]	基本目標(章) ①自然と暮らしを守るふるさとづくり	重点施策 [4]	■ 該当
	主要施策(節) (4)安全・安心なまちづくりの推進		
	施策区分 (1)防災体制の強化		
実施の根拠(複数回答可) [5]	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 0 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令・県・市条例等【 水防法、市水防協議会条例 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 市水防計画、市地域防災計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし		
事業区分 [6]	<input type="checkbox"/> ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務		
会計区分 [7]	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 款 9 項 1 目 4 細目 4		

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) [8]	集中豪雨等が発生したときに、市民の生命・財産を守るため迅速な対応を図る必要がある。
対象(誰、何に対して、受益者等) [9]	市民
意図(どのような状態にしたいか) [10]	災害時に、必要な体制の整備を行うことにより、市民の安全を確保する。

《事務事業の概要》

事業期間 [11]	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度 】 【 H17 年度から 】 【 年度～ 年度まで 】		
事業主体 [12]	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 [13]	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 [14]	・水防計画、その他水防に関する重要事項の調査審議を水防協議会にて行う。 ・警報発令時に、警報発令待機班より防災地区責任者へ出動要請後、災害時の初動体制に努め、情報の収集伝達を行う。	⇒	[15] 事務事業を構成する細事業(3)本 ① 水防関係団体負担金支出業務 ② 水防会議事業 ③ 警報待機事業

《事務事業実施に係るコスト》

		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	全体計画
投入コスト	事業費(千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	2,609	8,784	8,033	3,507
		[16] 小計	2,609	8,784	8,033	3,507
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0	
職人費用	職員人工数	0.35	0.35	0.35	0.35	
	職員の年間平均給与額(千円)	5,871	5,925	5,925	5,925	
	[17] 小計	2,055	2,074	2,074	2,074	
合計		4,664	10,858	10,107	5,581	

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
① 水防関係団体負担金支出業務	出水期前に、協議会を開催する	開催回数	件	1	1	1	1
② 水防会議事業	水防事業の負担金として、関係団体に対し支出を行う	負担金支出件数	件	2	2	2	2
③ 警報待機事業	災害時の初動体制に努め、情報の収集伝達を行う	警報発令待機設置回数	回	7	11	19	—

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算
	対象(市民)	68060	67577	67242	66850
投入コスト合計(千円)	4,664	10,858	10,107	5,581	
対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	0	0	
コスト評価(対前年比)	***	42.65%	(↓)	106.90%	(↑)
				180.03%	(↑)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
			H27実績	H28実績	H29実績	
1 災害復旧率	当該年度の災害復旧箇所／当該年度の災害箇所数	%	100	100	100	100
2 警報発令時に1時間以内に出動できた割合	達成回数/警報回数	%	—	—	100	100
			—	—	100	

* 成果未達成時の理由

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 市が事業へ関与する必要があるが薄い <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input checked="" type="checkbox"/> コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> 電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標を設定している <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> 法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> 金額が妥当 <input type="checkbox"/> 金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input type="checkbox"/> 受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> 設定できる <input type="checkbox"/> 設定できない理由() 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	昨年より、女性職員の登用を行い、班編成数を増やすことができたため、職員一人当たりの負担の削減ができていると思うが、待機班等の業務について初めての方等も多く、説明の徹底等、運営方法について改善検討を行う。また、人員の配置数等についても、改善余地があれば検討を行う。				
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続	総合判定	A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	配置人員の改善等、運営状況の改善可能箇所を検討していく。				

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【27】	警報発令時に、情報の収集伝達に努め、市民の生命財産を守る。	評価責任者 本山 武志
-------------------	-------------------------------	----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	防災対策事業		所管課 【2】	防災安全課
			評価者(担当者)	坂西 良太
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	①自然と暮らしを守るふるさとづくり		
	主要施策(節)	(4)安全・安心なまちづくりの推進		
	施策区分	(1)防災体制の強化		
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	■ 市長公約 □ 新市建設計画【		年度予定	: 金額 0 千円】
	■ 法令、県・市条例等【 災害対策基本法 防災会議条例 】			
	■ その他の計画【 市地域防災計画書 】 □ 該当なし			
事業区分 【6】	■ ソフト事業 □ 義務的事业 □ 建設・整備事業 □ 施設の維持管理事業			
	□ 内部管理事務 □ 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	■ 一般会計 □ 特別・企業会計【		】	款 9 項 1 目 5 細目 1

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	防災に関し市及び各防災関係機関を通じて必要な体制を確立するとともに、防災行政を総合的かつ計画的に推進することにより、市域における土地の保全、市民の生命、身体及び財産を災害から保護する必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	市民、関係者
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	地域防災計画の作成及び実施推進や広報活動等により、防災意識の向上と防災体制を整備する。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	□ 単年度のみ ■ 単年度繰返し □ 期間限定複数年度	
	【 年度】	【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	□ 国 □ 県 ■ 市 □ 民間 □ その他【	
実施方法 【13】	■ 直営 □ 全部委託・請負 □ 一部委託・請負 □ 補助金等交付 ■ その他【 負担金】	
事務事業の具体的内容 【14】	・災害による被害の防止や軽減を図る為、自主防災組織が行う活動費や資機材購入費について補助金を交付する。 ・地域防災計画の作成及び実施・推進を行う。 ・防災意識の向上、防災体制の強化を図るため防災訓練等を行う。 ・広報活動や研修会等への講師派遣を行い、市民の防災意識高揚を図る。 ・緊急時に防災ヘリコプターを要請を図る。	
	【15】 事務事業を構成する細事業(10)本	
	①	自主防災組織育成補助事業
	②	玉名市防災会議事業
	③	防災訓練事業

《事務事業実施に係るコスト》

		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	450	19,056	0	0
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	4,490	39,498	13,462	19,650
		【16】 小 計	4,940	58,554	13,462	19,650
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0	
	職人 員件 の費	職員人工数	0.90	0.90	0.90	0.90
		職員の年間平均給与額(千円)	5,871	5,925	5,925	5,925
	【17】 小 計	5,284	5,333	5,333	5,333	
合 計		10,224	63,887	18,795	24,983	

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
① 自主防災組織育成補助事業	自主防災組織の育成	組織結成数	件	18	18	2	10
② 玉名市防災会議事業	防災会議の開催	防災会議開催回数	回	1	1	1	1
③ 防災訓練事業	防災訓練の実施	防災訓練実施回数	回	1	1	1	1

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算		
	対象(市民)	68060	67577	67242	66850		
投入コスト合計(千円)	10,224	63,887	18,795	24,983			
対象1単位あたりのコスト(千円)	0	1	0	0			
コスト評価(対前年比)	***	15.89%	(↓)	338.23%	(↑)	74.79%	(↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
			H27実績	H28実績	H29実績	
1 防災訓練参加者数	防災訓練に参加した市民及び関係者の総数	人	500	500	500	500
			100	270	530	
2 自主防災組織結成率	結成された地区の世帯数/総世帯数	%	70	80	88	88
			76	77	78.7	

* 成果未達成時の理由 玉名町校区において防災訓練を行ったが、各区における結成に向けた取り組みが本年度にずれ込んだため。

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input checked="" type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/> ・法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
	<input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要があるが薄い	
	<input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
効率性 【22】	<input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
	<input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている	
	<input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
	<input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	
	<input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	a
	<input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した	
	<input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	
	<input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
公平性	<input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい	c
	<input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
	<input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	
	<input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる	・負担率【 0.00 %】
	<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(受益者負担はなじまない)	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	地域の求めにより、年間を通じ、防災講習会を行った。 また、平成30年度より、月1回広報たまなとホームページで防災コラムの掲載を行っている。		
今後の方向性 【26】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充して継続	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 縮小して継続
	<input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	総合判定 C
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	西日本豪雨などに見られる災害の大規模化に対し、市民の要求が多様化し、避難所対応における備蓄などの圧倒的不足が考えられている。今後は水・食糧のみならず、粉ミルクや簡易トイレ、間仕切りなどを計画的に配備するため、今後も予算拡充の上事業を継続していく必要があると考えられます。		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【27】	地域防災計画の作成及び実施推進体制の確立に向けた取り組みを行う。災害による被害の防止や軽減を図るため、自主防災組織の充実強化に図り、防災意識の向上に努める。	評価責任者 本山 武志
-------------------	--	-----------------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	防災行政無線整備運用事業		所管課 【2】	防災安全課
			評価者(担当者)	浦田 大介
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	①自然と暮らしを守るふるさとづくり		
	主要施策(節)	(4)安全・安心なまちづくりの推進		
	施策区分	(1)防災体制の強化		
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 新市建設計画【 H29~32 年度予定 : 金額 846,301 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令・県・市条例等【 市防災行政無線管理運用規程、市防災行政無線局運用細則 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input checked="" type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】			款 9 項 1 目 5 細目 2

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	平常時の一般行政事務に使用可能場合又、災害発生の恐れがある場合などの緊急時に、市民に迅速かつ公平に警戒・注意を呼びかけるための情報伝達手段を整備し、運用する必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	市民、災害及び行政情報、防災行政無線局
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	防災行政無線の整備・運用を行い、主に災害対策に係る情報収集及び伝達手段の充実を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度~ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input checked="" type="checkbox"/> その他【 負担金 】		
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	緊急情報等を防災行政無線を通じて市民に伝達するため、県防災行政無線を通じて防災情報を収集するとともに、市民への情報伝達手段である防災行政無線の維持管理を行う。	⇒	【15】 事務事業を構成する細事業(3)本 ① 防災行政無線管理事業 ② 防災行政無線統合及びデジタル化整備事業 ③ 県防災行政無線負担金事業

《事務事業実施に係るコスト》

			H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	153,500	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	17,134	21,996	325,703	16,984	0
	【16】 小 計		17,134	21,996	325,703	170,484	0
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)		0	0	0	0	
	職人 員 件 の 費	職員人工数	0.55	0.60	0.60	0.60	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,871	5,925	5,925	5,925	
【17】 小 計		3,229	3,555	3,555	3,555		
合 計		20,363	25,551	329,258	174,039		

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
① 防災行政無線管理事業	無線設備の保守点検と委託業務を行う	点検回数	回	1	1	1	1
② 防災行政無線統合及びデジタル化整備事業	市防災行政無線の統合化及びデジタル化を行う	事業金額	千円	***	3780	311423	153985
③ 県防災行政無線負担金事業	新庁舎建設に伴い、防災行政無線を移設する	移設箇所数	箇所	—	1	—	—

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算
	対象(市民)	68060	67577	67242	66850
投入コスト合計(千円)	20,363	25,551	329,258	174,039	
対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	5	3	
コスト評価(対前年比)	***	79.13% (↓)	7.72% (↓)	188.08% (↑)	

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
			H27実績	H28実績	H29実績	
1 情報発信不能回数	故障などにより、防災行政無線の情報提供が出来なかった回数	回	0	0	0	0
2 保守点検による修繕率	修繕箇所数÷保守点検により発見された異常箇所数×100	%	100	100	100	100
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input checked="" type="checkbox"/> ・法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
	<input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている	
	<input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
	<input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	
	<input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
	<input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている	
	<input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
効率性 【22】	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
	<input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	
	<input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
	<input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した	
	<input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	
	<input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
	<input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい	
	<input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
	<input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	
	<input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】	【24】
	<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(受益者負担はなじまない)	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	特になし。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 縮小して継続	総合判定 A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	<input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止			
	特に問題が無いことから現状のまま継続する。			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【27】	防災行政無線の整備・運用を行い、防災情報の収集を図るとともに、市民への情報伝達手段である防災行政無線の維持管理を行う。	評価責任者 本山 武志
----------------------	---	----------------

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
① 玉名市国民保護協議会事業	国民保護協議会の開催	協議会開催回数	回	0	1	1	1
② 全国瞬時警報システム(J-ALERT)維持管理事業	保守点検の実施	点検回数	回	1	1	1	1
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算		
	対象(市民)	68060	67577	67242	66850		
投入コスト合計(千円)	911	923	1,215	3,602			
対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	0	0			
コスト評価(対前年比)	***	98.02%	(↓)	75.59%	(↓)	33.54%	(↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
			H27実績	H28実績	H29実績	
1 J-ALERT受信率	J-ALERTの受信率	件	100	100	100	100
2 啓発活動達成率	広報・講座回数/目標	%	—	—	1	1
* 成果未達成時の理由			—	—	1	

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> 電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標を設定している <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> 法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> 金額が妥当 <input type="checkbox"/> 金額が高すぎる、または安すぎる <input type="checkbox"/> 負担率【 0.00 %】 <input type="checkbox"/> 受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> 設定できる <input type="checkbox"/> 設定できない理由() 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	特になし。		
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	総合判定	A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律」に基づき、弾道ミサイル、大量破壊兵器の拡散、国際テロ等に備え今後も現状のまま継続する必要がある。 J-ALERTの旧型配信停止に伴い、H30年度に新型移行を行う。		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【27】	国民保護計画の作成・実施推進、国民保護情報の収集・伝達手段の整備を行い国民保護体制を整える。 武力攻撃や大規模テロ等が発生に備え、全国瞬時警報システム(J-ALERT)の維持管理を行う。	評価責任者 島崎 賢二
-------------------	--	----------------

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
① 有明食品衛生協会補助金事業	巡回指導等を行う協会に対し補助金を交付する。	巡回指導日数	日	60	60	60	60
②							
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算
	対象(巡回指導日数)	60	60	60	60
投入コスト合計(千円)	559	559	559	559	
対象1単位あたりのコスト(千円)	9	9	9	9	
コスト評価(対前年比)	***	100.00%	(→)	100.00%	(→)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
			H27実績	H28実績	H29実績	
1 市内飲食店等食中毒発生件数	市内飲食店等で食中毒が発生した件数	件	0	0	0	0
2						

* 成果未達成時の理由

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input checked="" type="checkbox"/> ・法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
	<input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄い	
	<input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
	<input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	
	<input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
	<input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている	
	<input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
効率性 【22】	<input checked="" type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
	<input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	
	<input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
	<input type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
	<input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した	
	<input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	
	<input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
	<input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい	
	<input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
	<input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	
	<input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】	【24】
	<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(受益者負担はなじまない)	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	特になし。		
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	総合判定	A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	住民の食に対する安心・安全のために活動している協会への補助金であり継続していく必要がある。		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【27】	食品衛生協会の活動に対し補助をすることで、食品衛生指導員、巡回指導等の事業の推進により、食中毒等の事故防止や自主管理体制の強化を図ることができることから補助事業の継続が必要である。	評価責任者 平川伸治
-------------------	--	---------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	消費生活センター事業		所管課 【2】	くらしサポート課	
			評価者(担当者)	牛島 祥之	
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	①自然と暮らしを守るふるさとづくり			
	主要施策(節)	(4)安全・安心なまちづくりの推進			
	施策区分			重点 施策 【4】 <input type="checkbox"/> 該当	
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約	<input type="checkbox"/> 新市建設計画【	年度予定	: 金額	0 千円】
	■ 法令、県・市条例等【 玉名市消費生活センター規則]				
	<input type="checkbox"/> その他の計画【] <input type="checkbox"/> 該当なし				
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業		<input type="checkbox"/> 義務的事業	<input type="checkbox"/> 建設・整備事業	<input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業
	<input type="checkbox"/> 内部管理事務		<input type="checkbox"/> 計画等の策定事務		
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計		<input type="checkbox"/> 特別・企業会計【	】	款 7 項 1 目 5 細目 1

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	増加する消費者トラブル等に対応するために、平成21年に消費者庁が発足したことにより、市としても市民の消費者問題を解決するために、市の相談窓口を設置する必要があった。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	消費者トラブルや多重債務問題を抱えている市民
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	市民の消費生活に関する相談及び苦情を適正かつ効率的に処理するため、問題解決や生活再建に向けた支援及び消費者被害防止の啓発を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度									
	【 年度】	【 H22 年度から】	【 年度～ 年度まで】									
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国	<input type="checkbox"/> 県	<input checked="" type="checkbox"/> 市	<input type="checkbox"/> 民間	<input type="checkbox"/> その他【	】						
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託・請負	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託・請負	<input type="checkbox"/> 補助金等交付	<input type="checkbox"/> その他【		】					
事務事業の具体的内容 【14】	消費者トラブル、多重債務などの問題を抱えた市民の相談を受け、債務整理時は司法書士とも連携をとりながら解決していく。また、困難事例については弁護士、司法書士による無料法律相談を実施。 ・国民生活センターと消費生活センターをインターネットで結ぶPIO-NETを設置し、相談内容を入力することにより悪質商法や製品事故などの情報のデータベースの共有ができ消費者被害の情報がリアルタイムで確認できる。 ・消費者被害を未然に防ぐために、被害に遭いやすい高齢者や学生、保護者に出席講座をしたり、チラシ・広報等に情報提供等の啓発を行う。											
							【15】	事務事業を構成する細事業(7)本				
								①	消費生活相談事業			
		②	多重債務相談事業									
		③	消費者教育・啓発事業									

《事務事業実施に係るコスト》

		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	4,356	4,218	4,385	3,967
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	3,131	2,918	3,921	5,039
	【16】 小 計	7,487	7,136	8,306	9,006	
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	4,769	5,236	6,058	6,838	
	職人 員件 の費	職員人工数	0.90	0.70	0.68	0.68
		職員の年間平均給与額(千円)	5,871	5,925	5,925	5,925
		【17】 小 計	5,284	4,148	4,029	4,029
合 計		12,771	11,284	12,335	13,035	

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
① 消費生活相談事業	消費者トラブルの相談を受けて、問題解決に向けて支援をする。	相談窓口開設日数	日	244	243	245	246
② 多重債務相談事業	多重債務や困難な相談を受けて、法律相談に繋いだり、生活再建の支援をする。	相談窓口開設日数	日	244	243	245	246
③ 消費者教育・啓発事業	消費者被害を未然に防ぐ為に啓発活動をする。	啓発活動日数	回	2	3	4	3

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算
	対象(市民)	68060	67577	67242	66850
投入コスト合計(千円)	12,771	11,284	12,335	13,035	
対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	0	0	
コスト評価(対前年比)	***	112.37%	(↑)	91.03%	(↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
			H27実績	H28実績	H29実績	
1 消費生活相談 解決率	解決件数/相談件数	%	100	100	100	100
2 多重債務相談 解決率	解決件数/相談件数	%	100	100	100	100
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
	<input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要がある	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
	<input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
効率性 【22】	<input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	
	<input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
	<input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	
	<input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
有効性 【23】	<input type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した	
	<input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	
	<input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
公平性	<input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい	【24】
	<input checked="" type="checkbox"/> ・法定事務でない理由(受益者負担はなじまない)	
	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(受益者負担はなじまない)	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	特になし。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続	総合判定 A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	特になし、現状維持。			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【27】	今後も市民生活になくはならない事業である。また、相談員には高い専門性が求められるため、研修会等への積極的な参加により資質を保っていきたい。	評価責任者 酒井 健三
-------------------	---	----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	【熊本地震】被災宅地復旧支援事業		所管課 【2】	建設課
			評価者(担当者)	古庄泉貴
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	①自然と暮らしを守るふるさとづくり		
	主要施策(節)	(4)安全・安心なまちづくりの推進		
	施策区分	(1)防災体制の強化		
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 0 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 熊本県復興基金交付要項、玉名市宅地復旧補助金交付要綱 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
	事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的的事业 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務		
	会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】 款 8 項 1 目 1 細目 5		

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	平成28年熊本地震で被災した公共事業の対象とならない宅地について、被災者等の負担の軽減を図り生活再建を支援する必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	宅地の復旧工事等を行う被災者
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	宅地の復旧工事に要する経費の一部の補助を行う。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返し <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 年度から】 【 H29 年度～ H32 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	平成28年熊本地震復興基金を活用し、宅地の復旧工事等に要する経費の一部の補助を行う。 (対象経費-50万円)×2/3=補助額 (対象経費が1,000万円を超える場合、一律633万3千円)		
	【15】 事務事業を構成する細事業(1)本		
	⇒ ① 熊本地震被災者支援事業 ② ③		

《事務事業実施に係るコスト》

			H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金		0	0	0	0	0
		県支出金	100 %	0	0	45,409	14,330	60,671
		起債		0	0	0	0	0
		受益者負担		0	0	0	0	0
		その他		0	0	0	0	0
		一般財源		0	0	932	0	0
		【16】 小 計		0	0	46,341	14,330	60,671
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)		0	0	0	0		
	職人 員件 の費	職員人工数		0.00	0.00	0.40	0.40	
		職員の年間平均給与額(千円)		5,871	5,925	5,925	5,925	
	【17】 小 計		0	0	2,370	2,370		
	合 計		0	0	48,711	16,700		

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
① 熊本地震被災者支援事業	被災者へ被災宅地復旧工事等の経費の一部を補助	補助金交付件数	件	***	***	29	6
②							
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算		H30年度予算	
	対象(申請被災者数)	0	0	29	6		
投入コスト合計(千円)	0	0	48,711	16,700			
対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	1,680	2,783			
コスト評価(対前年比)	***	0.00%	(-)	0.00%	(-)	60.35%	(↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
			H27実績	H28実績	H29実績	
1 補助金の交付率	補助金決定者/補助金申請者	%	***	***	100	100
2						
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input checked="" type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/> ・法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
	<input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
効率性 【22】	<input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
	<input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている	
	<input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
有効性 【23】	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
	<input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	
	<input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
公平性	<input type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	b
	<input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した	
公平性	<input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
公平性	<input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	b
	<input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(受益者負担はなじまない) 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	H29開始事務事業のため、前回のふりかえりなし。		
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	総合判定	A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	平成28年4月の熊本地震で被災された公共事業とならない宅地について、被災者等の負担軽減を図り生活再建を支援する事業なので、現状のまま継続する。		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【27】	被災宅地復旧支援事業は、熊本地震で被災された者等の負担を軽減し、生活再建ができるように今後も継続して行う必要がある。	評価責任者 田代 史典
-------------------	--	----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	防災・安全交付金事業(交通安全施設)		所管課 【2】	建設課
			評価者(担当者)	池田篤志
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	①自然と暮らしを守るふるさとづくり		
	主要施策(節)	(4)安全・安心なまちづくりの推進		
	施策区分	(3)交通安全対策の強化		
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 新市建設計画【 H29~H35 年度予定 : 金額 488,826 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 道路法、土地収用法、河川法 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
	事業区分 【6】	<input type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input checked="" type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務		
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【		款	8 項 2 目 3 細目 19

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	通学路等で狭小道路や歩道がなく通行に危険な箇所がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	道路利用者
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	危険な箇所を道路改良等を行い、安全に通行できるようにする。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返し <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 年度から】 【 H29 年度~ H35 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【		
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【		
事務事業の具体的内容 【14】	防災・安全交付金を活用し、市道(通学路等)の通行に支障がある箇所の整備を行う。	⇒	【15】 事務事業を構成する細事業(6)本
			① 栗ノ尾石橋線 ② 西築地下前原線道路整備事業(補助) ③ 栗ノ尾石橋線(委託)

《事務事業実施に係るコスト》

			H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	— %	0	0	5,938	9,522	179,520
		県支出金	%	0	0	0	0	0
		起債	95	0	0	80,700	89,300	219,159
		受益者負担		0	0	0	0	0
		その他		0	0	0	0	0
		一般財源		0	0	4,435	4,734	11,538
		【16】 小 計		0	0	91,073	103,556	410,217
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)		0	0	0	0		
	職人 員 件 の 費	職員人工数		0.00	0.00	0.30	0.30	
		職員の年間平均給与額(千円)		5,871	5,925	5,925	5,925	
	【17】 小 計		0	0	1,778	1,778		
	合 計		0	0	92,851	105,334		

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
① 栗ノ尾石橋線	本線等の工事を行う	整備延長	m	***	***	—	100
② 西築地下前原線道路整備事業(補助)	JR踏切の工事を行う	整備延長	m	***	***	11	—
③ 栗ノ尾石橋線(委託)	測量・設計及び調査を行う	委託件数	件	***	***	2	—

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算		H30年度予算	
	対象(市民)	0	0	67242	66850		
投入コスト合計(千円)	0	0	92,851	105,334			
対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	1	2			
コスト評価(対前年比)	***	0.00%	(—)	0.00%	(—)	87.64%	(↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
			H27実績	H28実績	H29実績	
1 栗ノ尾石橋線の整備率	計画整備率(事業費ベース)	%	***	***	3.0	25.2
			***	***	3.0	
2 西築地下前原線の整備率	計画整備率(事業費ベース)	%	***	***	100	***
			***	***	100	

* 成果未達成時の理由

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要がある <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	効率性 【22】	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
有効性 【23】		<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある
	公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input type="checkbox"/> ・設定できない理由() 【24】

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	H29年度開始事務事業のため、前回のふりかえりはなし。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続	総合判定 A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	通学路等の市道で、通行に支障がある箇所を安全に通行できるよう道路改良等を計画的に行う事業なので、現状のまま継続する。			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【27】	通学路等の市道を通行する市民の安心安全のための事業であるので今後も継続して行う必要がある。	評価責任者 田代史典
-------------------	---	---------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 [1]	河川改修推進事業		所管課 [2]	建設課
			評価者(担当者)	安富弘信
総合計画での位置付け [3]	基本目標(章)	①自然と暮らしを守るふるさとづくり		
	主要施策(節)	(4)安全・安心なまちづくりの推進		
	施策区分	(2)治山・治水の強化		
			重点施策 [4]	■ 該当
実施の根拠(複数回答可) [5]	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 0 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令・県・市条例等【 河川法、砂防法、土砂災害防止法 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 [6]	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 [7]	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】 款 8 項 3 目 1 細目 4			

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) [8]	集中降雨や台風の襲来により、堤防の決壊や河川の氾濫等による水害を防止又は軽減していくために、国や県が管理する河川については、期成会等を通じて早期の要望をしていく必要がある。
対象(誰、何に対して、受益者等) [9]	市民、市内の国、県が管理する河川
意図(どのような状態にしたいか) [10]	河川改修を目的に、期成会等を通じて各関係団体と連携し、地域住民の生命財産を守るとともに環境美化に努める。

《事務事業の概要》

事業期間 [11]	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 [12]	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 [13]	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input checked="" type="checkbox"/> その他【 負担金 】		
事務事業の具体的内容 [14]	境川改修事業促進期成会、菊池川改修完遂期成会同盟会、唐人川・尾田川改修及び流域整備事業促進期成会、県河川海岸防災協会、県治水砂防協会への負担金支出	⇒	[15] 事務事業を構成する細事業(3)本
			① 河川負担金支出業務
			② 尾田川護岸除草業務報酬事業
			③ 尾田川護岸除草業務委託事業

《事務事業実施に係るコスト》

			H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費(千円)	国庫支出金		0	0	0	0	0
		県支出金	100 %	0	2,332	2,242	2,514	0
		起債		0	0	0	0	0
		受益者負担		0	0	0	0	0
		その他		0	0	0	0	0
		一般財源		743	304	248	356	0
		[16] 小 計		743	2,636	2,490	2,870	0
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)		0	0	0	0		
	職人費用	職員人工数		0.10	0.30	0.35	0.35	
		職員の年間平均給与額(千円)		5,871	5,925	5,925	5,925	
	[17] 小 計		587	1,778	2,074	2,074		
	合 計		1,330	4,414	4,564	4,944		

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
① 河川負担金支出業務	河川の改良工事等の事業負担金として、関係団体に対し支出を行う	負担金支出件数	件	4	3	3	3
② 尾田川護岸除草業務報酬事業	個人管理者へ報酬を支払う。	報酬支払件数	件	***	34	34	33
③ 尾田川護岸除草業務委託事業	シルバー人材センターへ委託し除草を行う。	除草面積	m ²	***	83140	83140	83140

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算		
	対象(負担金支出団体数)	0	5	5	5		
	投入コスト合計(千円)	1,330	4,414	4,564	4,944		
	対象1単位あたりのコスト(千円)	0	883	913	989		
	コスト評価(対前年比)	***	0.00%	(-)	96.71%	(↓)	92.31%

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
			H27実績	H28実績	H29実績	
1 護岸の除草実施率	除草面積/除草要面積(8351)	%	-	-	100	100
2						
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
	<input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要がある	
	<input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
	<input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
効率性 【22】	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
	<input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	
	<input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
	<input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した	
	<input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	
	<input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
	<input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい	
	<input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】	【24】
	<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(市が行う事業である)	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	特になし			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 縮小して継続	総合判定 A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	<input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 大雨時に対する備えであり、市民の生命・財産を守る重要な事業であるため、現状のまま継続する。			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【27】	河川改修の推進は、環境美化や治水向上が図られるため大雨等の災害時に市民が安心して生活できるように今後も継続して行う必要がある。	評価責任者 田代史典
----------------------	---	---------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	樋門等管理操作事業	所管課 【2】	建設管理課
		評価者(担当者)	柴尾香織
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	①自然と暮らしを守るふるさとづくり	
	主要施策(節)	(4)安全・安心なまちづくりの推進	
	施策区分	(2)治山・治水の強化	
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 0 千円】		
	<input checked="" type="checkbox"/> 法令・県・市条例等【 河川法 】		
	<input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし		
事業区分 【6】	<input type="checkbox"/> ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的事业 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業		
	<input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務		
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】 款 8 項 3 目 1 細目 3		

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	水害対策施設が常に正常に稼働する状態に保ち、洪水時の内水被害の発生が予想される場合には、適切な操作を行う必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	市民
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	地域住民の生命財産を水害から守る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	国、県、市河川の樋門及び樋管の点検及び洪水時における操作の業務を委託する。また、排水機場の維持管理業務を委託する。	⇒	【15】 事務事業を構成する細事業(4)本 ① 国河川の水閘門管理操作委託事業 ② 県河川の樋門管理操作委託事業 ③ 市河川の樋門等管理操作委託事業

《事務事業実施に係るコスト》

投入コスト			H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	全体計画
	事業費 (千円)	国庫支出金	100%	4,652	4,496	4,628	4,930
県支出金		100%	621	621	621	621	0
起債			0	0	0	0	0
受益者負担			0	0	0	0	0
その他			0	0	0	0	0
一般財源			2,590	3,274	2,314	6,974	0
【16】 小計			7,863	8,391	7,563	12,525	0
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)		0	0	0	0	
職人 員 件 の 費	職員人工数		0.35	0.35	0.30	0.30	
	職員の年間平均給与(千円)		5,871	5,925	5,925	5,925	
	【17】 小計		2,055	2,074	1,778	1,778	
合計			9,918	10,465	9,341	14,303	

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
① 国河川の水閘門管理操作委託事業	委託により、洪水時に樋門及び樋管の操作を行う。	樋門及び樋管の管理箇所数	箇所	25	25	25	25
② 県河川の樋門管理操作委託事業	委託により、洪水時に樋門及び樋管の操作を行う。	樋門及び樋管の管理箇所数	箇所	5	5	5	5
③ 市河川の樋門等管理操作委託事業	委託により、排水機場の維持管理を行う。	維持管理箇所数	箇所	2	2	2	2

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算
	対象(市民)	68060	67577	67242	66850
投入コスト合計(千円)	9,918	10,465	9,341	14,303	
対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	0	0	
コスト評価(対前年比)	***	94.10% (↓)	111.47% (↑)	64.93% (↓)	

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
			H27実績	H28実績	H29実績	
1 操作事故件数	点検不備により、操作時に発生した事故件数	件	0	0	0	0
2 浸水被害件数	洪水時の内水被害の件数	件	0	0	0	0
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input checked="" type="checkbox"/> コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> 電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い a
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標を設定している <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> 法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> 金額が妥当 <input type="checkbox"/> 金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input type="checkbox"/> 受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> 設定できる <input type="checkbox"/> 設定できない理由() 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	適切な維持管理を行った。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続	総合判定 A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	梅雨時期や台風接近時等、市民の生命財産を守る重要な事業であるため、現状のまま継続する。			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【27】	出水期における樋門管理操作業務は、市民の生命財産を守るために重要な事業であり、このまま継続する必要がある。	評価責任者 二瀬哲也
-------------------	---	---------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 [1]	河川維持管理事業		所管課 [2]	建設管理課
			評価者(担当者)	柴尾香織
総合計画での位置付け [3]	基本目標(章)	①自然と暮らしを守るふるさとづくり		
	主要施策(節)	(4)安全・安心なまちづくりの推進		
	施策区分	(2)治山・治水の強化		
実施の根拠(複数回答可) [5]	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 0 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 河川法 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 [6]	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 [7]	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】 款 8 項 3 目 1 細目 5			

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) [8]	集中豪雨や台風の襲来により、堤防の決壊や河川の氾濫等による水害防止又は軽減していくためには、適切に河川の維持管理を行う必要がある。
対象(誰、何に対して、受益者等) [9]	市民
意図(どのような状態にしたいか) [10]	市の管理である準用河川の維持管理を行い、地域住民の生命財産を守るとともに環境美化に努める。

《事務事業の概要》

事業期間 [11]	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 [12]	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 [13]	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 [14]	市の管理である準用河川の流下能力を確保するため、河川の浚渫の際に機械借上料の支給や除草作業の委託等を行う。	⇒	【15】 事務事業を構成する細事業(4)本 ① 河川環境美化業務委託事業 ② 河川浚渫に伴う機械借上事業 ③ 赤川除草業務委託事業

《事務事業実施に係るコスト》

		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	全体計画
投入コスト	事業費(千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	2,247	108	128	134
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	2,208	2,316	3,606	6,332
		【16】 小計	4,455	2,424	3,734	6,466
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0	
職人件費	職員人工数	0.50	0.40	0.50	0.50	
	職員の年間平均給与額(千円)	5,871	5,925	5,925	5,925	
	【17】 小計	2,936	2,370	2,963	2,963	
合計		7,391	4,794	6,697	9,429	

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
① 河川環境美化業務委託事業	県管理河川の除草を地域の方に委託し、河川の環境美化に努める。	除草延長	m	1050	1800	2200	2400
② 河川浚渫に伴う機械借上事業	河川の浚渫を行うものに対し、機械借上料を支給する。	河川浚渫箇所	箇所	3	1	3	6
③ 赤川除草業務委託事業	赤川護岸の除草作業を委託する	委託件数	件	1	1	1	1

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算
	対象(市民)	68060	67577	67242	66850
	投入コスト合計(千円)	7,391	4,794	6,697	9,429
	対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	0	0
	コスト評価(対前年比)	***	153.09% (↑)	71.22% (↓)	70.61% (↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
			H27実績	H28実績	H29実績	
1 準用河川の浚渫実施率	実施件数/要望及び年度計画の件数×100	%	100	100	100	100
2						
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input checked="" type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
	<input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている	
	<input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
	<input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	
	<input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
	<input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている	
	<input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
効率性 【22】	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
	<input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	
	<input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
	<input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した	
	<input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	
	<input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
	<input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい	
	<input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
	<input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	
	<input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】	【24】
	<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(市が行う事業であるため)	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	要望や計画に沿って実施した。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 縮小して継続	総合判定 A
	<input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input type="checkbox"/> 休止・廃止		
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	梅雨時期や台風接近等、大雨に対する備えであり、市民の生命財産を守る重要な事業であるとともに、環境美化にもつながるため現状のまま継続する。			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【27】	出水期における河川維持管理事業は、市民の生命財産を守るために重要な事業であり、このまま継続する必要がある。	評価責任者 二瀬哲也
-------------------	---	---------------

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
① 玉名駅跨線橋北側広場及び南側広場管理事業	委託により放置自転車等の指導及び清掃作業等環境整備	出動日数	日	168	150	170	168
②							
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算		
	対象(市民)	68060	67577	67242	66850		
投入コスト合計(千円)	3,548	2,422	2,144	2,144			
対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	0	0			
コスト評価(対前年比)	***	145.45%	(↑)	112.42%	(↑)	99.41%	(↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
			H27実績	H28実績	H29実績	
1 放置自転車等撤去台数	玉名駅跨線橋北側広場及び南側広場に放置された自転車等の年間撤去台数	台	—	—	—	130
			143	150	145	
2 苦情件数	苦情があった件数	件	0	0	0	0
			0	0	0	

* 成果未達成時の理由 成果指標の変更により目標値がないため

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input checked="" type="checkbox"/> ・法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
	<input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要がある	
	<input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
	<input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	
	<input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
	<input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている	
	<input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
効率性 【22】	<input checked="" type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い a
	<input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
	<input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	
	<input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
<input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある		
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した	
	<input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	
	<input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
	<input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい	
	<input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
	<input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	
<input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある		
公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】	【24】
	<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(市が行う事業である)	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	苦情等もなく、駅周辺の環境整備の向上を図ることができた。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 縮小して継続	総合判定 A
	<input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input type="checkbox"/> 休止・廃止		
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	駐輪場の整理や利用者の誘導、放置自転車等に対する指導を行うほか清掃作業等の駅環境整備を引き続き行う。			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【27】	駐輪場の整理等を行うことにより、環境美化に努め、利用者の意識の向上に繋がり、このまま事業を継続する必要がある。	評価責任者 二瀬哲也
-------------------	---	---------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	水害対策事業(建設管理課分)		所管課 【2】	建設管理課
			評価者(担当者)	柴尾香織
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	①自然と暮らしを守るふるさとづくり		
	主要施策(節)	(4)安全・安心なまちづくりの推進		
	施策区分	(2)治山・治水の強化		
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 0 千円】			
	<input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 水防法 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事业 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業			
	<input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】		款 9	項 1
			目 4	細目 1

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	集中豪雨等が発生する前に、市民の生命・財産を守るため事前対策を行う必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	市民
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	集中豪雨、台風被害が発生する前に、必要な体制の整備を行うことにより、市民の安全を確保する。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度~ 年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】
事務事業の具体的内容 【14】	<p>水害対策のため、梅雨前や台風前に河川や道路の除草、樹木伐採に伴う機械借上を行う。また、杭や土嚢等の原材料を支給し、水害に備える。</p> <p>⇒ 【15】 事務事業を構成する細事業(3)本</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 水害対策に関する機械借上事業 ② 水害対策に関する原材料支給事業 ③ 雨水排除ポンプ設置委託事業

《事務事業実施に係るコスト》

			H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	1,443	1,719	2,180	4,871	0
	【16】 小 計		1,443	1,719	2,180	4,871	0
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)		0	0	0	0	
	職人 員 件 の 費	職員人工数	0.40	0.45	0.50	0.50	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,871	5,925	5,925	5,925	
【17】 小 計		2,348	2,666	2,963	2,963		
合 計		3,791	4,385	5,143	7,834		

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
① 水害対策に関する機械借上事業	梅雨や台風前に市道や河川の浚渫、樹木伐採等、機械を借り上げて対策を行う。	機械借上件数	件	2	0	5	5
② 水害対策に関する原材料支給事業	梅雨や台風前に、杭や土嚢等、原材料を支給するもの。	原材料支給	件	4	0	3	3
③ 雨水排除ポンプ設置委託事業	田崎地区に設置する雨水排除ポンプの設置、稼働委託を行う。	稼働回数	回	4	5	4	3

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算
	対象(市民)	68060	67577	67242	66850
投入コスト合計(千円)	3,791	4,385	5,143	7,834	
対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	0	0	
コスト評価(対前年比)	***	85.84%	(↓)	84.85%	(↓)
				65.26%	(↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
			H27実績	H28実績	H29実績	
1 床下浸水、床上浸水被害件数	被害件数	件	0	0	0	0
2			0	0	0	
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input checked="" type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
	<input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている	
	<input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
	<input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	
	<input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
	<input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている	
	<input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
効率性 【22】	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
	<input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	
	<input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
<input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある		
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した	
	<input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	
	<input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
	<input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい	
	<input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
	<input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	
<input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある		
公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】	【24】
	<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(市が行う事業であるため)	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	特になし			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 縮小して継続	総合判定 A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	<input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止			
	水害を未然に防ぎ、市民の生命・財産を守るためにも現状のまま継続する。			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【27】	台風や大雨時等の際、水害が発生した箇所の応急対応や未然防止の対応のために、必要な事業であり、このまま継続する必要がある。	評価責任者 二瀬哲也
-------------------	--	---------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 [1]	戸建木造住宅耐震対策支援事業		所管課 [2]	営繕課							
			評価者(担当者)	山下 宗一郎							
総合計画での位置付け [3]	基本目標(章)	①自然と暮らしを守るふるさとづくり									
	主要施策(節)	(4)安全・安心なまちづくりの推進									
	施策区分			重点 施策 [4] <input type="checkbox"/> 該当							
実施の根拠 (複数回答可) [5]	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 0 千円】										
	<input checked="" type="checkbox"/> 法令・県・市条例等【 建築物の耐震改修の促進に関する法律、玉名市戸建て木造住宅耐震改修等事業補助金交付要綱 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 玉名市建築物耐震改修促進計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし										
事業区分 [6]	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事业 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務										
	会計区分 [7]	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 <table style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td>款</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>項</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>目</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>細目</td> <td>5</td> </tr> </table>			款	8	項	6	目	2	細目
款	8										
項	6										
目	2										
細目	5										

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) [8]	平成28年4月14、16日に発生した熊本地震では玉名市においても多くの建築物被害が報告された。地震による建築物の被害から市民の生命、身体及び財産を保護するため、旧耐震基準の戸建木造住宅の耐震化を促進する必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) [9]	旧耐震基準の戸建て木造住宅の所有者
意図 (どのような状態にしたいか) [10]	市民に対し耐震化の啓発を行うとともに、耐震性のない旧耐震基準の戸建木造住宅の所有者を対象に補助を行うことで耐震化を推進し、耐震性のない住宅の解消を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 [11]	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H28 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 [12]	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【		
実施方法 [13]	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【		
事務事業の具体的内容 [14]	・広報紙等での耐震化の啓発、情報発信を行う。 ・窓口にて耐震診断・改修の補助等の支援制度などについての相談対応を行う。 ・耐震設計、耐震改修に要した費用の補助を行う。 ・シェルター工事に要した費用の補助を行う。 ・建替え工事に要した費用の補助を行う。		[15] 事務事業を構成する細事業(2)本 ① 戸建木造住宅耐震対策支援事業 ② 耐震化相談受付 ③

《事務事業実施に係るコスト》

			H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費(千円)	国庫支出金	— %	0	602	1,086	6,760	0
		県支出金	— %	0	0	2,246	13,240	0
		起債		0	0	0	0	0
		受益者負担		0	0	0	0	0
		その他		0	0	0	0	0
		一般財源		0	602	0	59	0
		[16] 小 計		0	1,204	3,332	20,059	0
		[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)		0	0	0	0	
	職人 員件 の費	職員人工数		0.00	0.70	0.50	0.50	
		職員の年間平均給与(千円)		5,871	5,925	5,925	5,925	
		[17] 小 計		0	4,148	2,963	2,963	
合 計			0	5,352	6,295	23,022		

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
① 戸建木造住宅耐震対策支援事業	玉名市建築物耐震改修促進計画に基づき、住宅の耐震化に要する費用の一部を、国の補助事業を活用し実施する。	補助金助成件数	件	***	14	10	42
② 耐震化相談受付	市民からの住宅の耐震化についての相談対応を行う。	住宅耐震相談件数	件	***	50	30	50
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算		H30年度予算	
	対象(補助金助成件数)	0	14	10	42		
投入コスト合計(千円)	0	5,352	6,295	23,022			
対象1単位あたりのコスト(千円)	0	382	630	548			
コスト評価(対前年比)	***	0.00%	(-)	60.73%	(↓)	114.84%	(↑)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
			H27実績	H28実績	H29実績	
1 広報誌等での耐震化の啓発・情報発信	耐震促進に向けて広報たまな等で周知を行う。	件	***	—	—	5
2			***	—	6	

* 成果未達成時の理由 前回の記入が活動指標とかぶっていたので新たな成果指標を入力しています。

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input checked="" type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input checked="" type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い c
	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(補助を行う事業であるため) 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	平成29年度の実績より、周知が行き届いてなかった部分もあると思うが、住民の耐震化への関心度は低いと見られる。しかし、大阪北部大地震が発生した事により、耐震化の重要性を更に認識してもらう必要があるため、啓発の取組を強化していく。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続	総合判定 C
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	事業推進のためには、補助制度の見直しが必要と考え、今年度10月より耐震改修事業において補助額の増額を実施する。			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【27】	住宅の耐震化率は、平成25年度では約82%にとどまっておられ、国が掲げる平成32年度までに95%としている目標が事実上不可能となる中、耐震化の大幅な加速化が求められている。大阪北部地震が発生するなど、いつ起こるかかわからない状況にあるため、啓発活動や補助額の増額などを通して、耐震化の推進に今まで以上に取り組んでいく。	評価責任者 福島 修生
-------------------	---	----------------